

【資料 3】

逗子市下水道事業運営審議会資料

2 0 2 3（令和 5）年度決算見込みに基づく

財務分析

議案２ 令和５年度下水道事業会計決算見込みについて（説明）

Ⅰ．実数分析

２．指標分析～経営比較分析表による神奈川県内各市との比較

Ⅰ. 実数分析

(1) 過去5か年の損益計算書に基づく経年分析

(単位:千円)

科目	2019(平成31)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度見込み
【収益的収支】					
営業収益①	895,631	852,146	906,573	963,620	974,186
うち使用料収入	639,220	703,940	650,073	734,941	757,502
うち雨水処理負担金	255,559	147,453	255,722	227,969	215,472
営業外収益②	973,740	1,127,147	799,997	775,917	774,824
うち他会計補助金	17,428	393,289	252,860	276,132	273,644
うち長期前受金戻入	955,784	732,799	546,015	494,361	499,177
経常収益①+②…A	1,869,371	1,979,293	1,706,570	1,739,537	1,749,010
営業費用③	1,941,686	2,030,241	1,753,119	1,746,960	1,799,700
管渠費	40,668	33,195	43,211	49,303	47,189
ポンプ場費	68,419	77,927	63,265	70,298	66,907
処理場費	433,754	474,180	482,683	529,275	532,682
業務費	32,348	33,952	36,109	37,416	34,852
総係費	37,058	34,455	36,840	39,626	41,248
減価償却費	1,325,473	1,330,666	1,090,481	1,019,407	1,076,172
資産減耗費	3,938	45,766	285	1,630	596
その他	28	100	245	5	54
うち職員給与費	45,369	45,287	45,249	62,520	56,895
うち動力費	78,060	70,582	71,566	99,567	96,257
うち修繕費	64	1,174	42	92	0
うち材料費	1,560	1,977	2,279	3,235	3,703
うち委託料	435,456	448,036	478,098	499,111	489,710
営業外費用④	61,430	54,642	44,291	35,272	37,165
うち支払利息	54,679	42,865	32,543	24,191	25,913
経常費用③+④…B	2,003,116	2,084,883	1,797,410	1,782,232	1,836,865
経常収支A-B…C	△ 133,745	△ 105,590	△ 90,840	△ 42,695	△ 87,855
特別収支…D	△ 2,891	0	0	0	0
当年度収支C+D	△ 136,636	△ 105,590	△ 90,840	△ 42,695	△ 87,855

※2023(令和5)年度は決算見込みに基づく地方財政状況調査(決算統計)より

(2) 経年分析の所見

① 営業収益

イ) 使用料収入

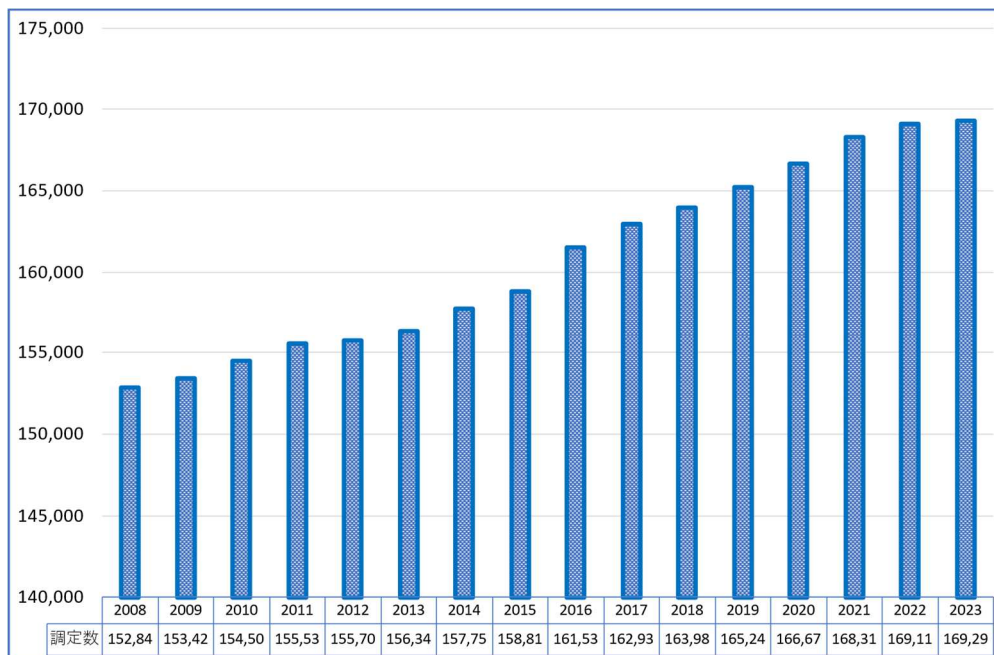
2022(令和4)年度7月に使用料改定実施に伴い、2023(令和5)年度は使用料収入増加。

調定件数の推移は増加傾向も、有収水量の推移は2020(令和2)年度以降減少傾向。

有収率は2019(令和元)年度から2021(令和3)年度を除き上昇傾向。

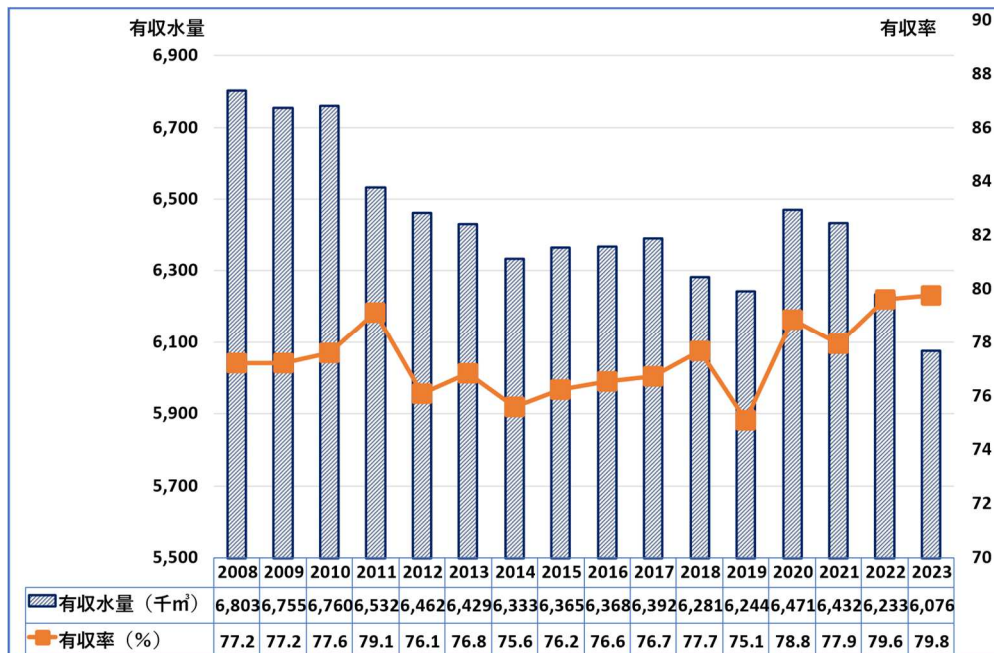
■ 調定件数の推移

(単位:件)



■ 有収水量と有収率の推移

(単位:千m³・%)



■ 処理区域内人口と水洗化人口の推移

(単位:人)

科目	2019(平成31)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度見込み
【処理区内等人口】					
処理区域内人口	59,500	59,577	59,345	58,815	58,293
水洗化人口	58,727	58,862	58,692	58,168	57,710

②営業外収益

イ) 他会計補助金

2020(令和2)年度以降他会計補助金は減少傾向。

特に収支不足分である基準外繰入金は2020(令和2)年度と2023(令和5)年度を比較すると約210,000千円の減少。

■経常収支に対する一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

区分			2019(平成31)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度見込み
雨水負担金	基準内		255,559	147,453	255,722	227,969	215,472
他会計補助金	基準内	維持管理分	16,344	8,134	8,220	12,679	12,092
	基準内	資本費分	1,084	29,845	7,151	48,251	120,492
	基準外	収支不足分		355,310	237,489	215,202	141,060
	小計		17,428	393,289	252,860	276,132	273,644
合計			272,987	540,742	508,582	504,101	489,116

※地方財政状況調査(決算統計)により集計

○基準内繰入金と基準外繰入金について

汚水処理については原則私費負担となっていますが、特に下水道事業については国の政策により普及しました。

急速な下水道普及を国が主導となって進めました。このため、急速な普及を進めた投資に対する経費などについては、国がこの経費負担を行うこととなっています。

公費で負担すべき経費については公営企業法第17条の2に基づき、毎年4月1日に総務省副大臣通知にて、その基準が示されることとなります。

このことから一般会計(公費)が負担すべき基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」といい、基準に基づかないような現金収支不足に対する繰入金を「基準外繰入金」として区分しています。

※公営企業法より抜粋(経費の負担の原則)

第十七条の二 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- 一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費
- 二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

ロ) 長期前受戻入

建設開始した1966(昭和41年)年度から2023(令和5)年度で57年が経過しました。このため、耐用年数の経過とともに耐用年数到来資産の増加とともに、長期前受戻入は減少傾向。

③営業費用

イ) 減価償却費

長期前受戻入同様、耐用年数到来資産の増加とともに、減価償却費は減少。

ロ) 動力費

2022(令和4)年度は急激な物価上昇とともに、前年度約140%の増加。2023(令和5)年度は燃料油価格激変緩和補助金により前年度と横ばい。

ハ) 委託費

2021(令和3)年度以降、労務費単価上昇とともに増加傾向。

④営業外費用

イ) 支払利息

2019(令和元)年度から2022(令和4)年度までは前年度までの企業債残高減少に伴い、支払利息減少。2022(令和4)年度以降企業債残高増加に伴い、2023(令和5)年度は前年度から増加。

■企業債残高の推移

(単位:千円)

科目	2019(平成31)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度見込み
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	3,082,206	2,781,842	2,615,924	3,411,339	3,335,749

※2023(令和5)年度は決算見込みに基づく地方財政状況調査(決算統計)より

２．指標分析～経営比較分析表による神奈川県内各市との比較

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体平均）公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

この経営比較分析表の指標のうち（経常収支比率・累積欠損金比率・経費回収率・汚水処理原価）について分析しました。

なお、公表数値については2022（令和4）年度が最新となるため、比較は2022（令和4）年度となります。

（１）神奈川県各市との比較表

団体名	下水処理		処理区域内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	①	②	③	④
	単独	流域				経常収支比率 (%)	累積欠損金比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)
逗子市	◎	×	58,815	79.59	2,147	97.64	38.99	78.61	150.00
横浜市	◎	×	3,756,448	72.62	2,035	109.74	0	100.15	141.63
川崎市	◎	×	1,534,852	85.88	2,156	103.75	0	105.43	135.63
相模原市	×	◎	699,144	94.21	2,036	101.47	0	100.58	115.67
横須賀市	◎	×	379,091	78.46	2,443	101.74	0	108.02	151.77
平塚市	◎	×	250,844	85.38	2,035	104.31	0	109.64	105.72
小田原市	○	◎	156,500	71.45	2,636	99.22	6.56	95.65	173.56
茅ヶ崎市	○	◎	236,266	86.87	1,878	105.32	0	109.83	101.56
厚木市	×	◎	223,836	85.94	1,974	102.90	0	106.19	105.32
大和市	◎	×	233,398	97.03	2,292	107.94	0	87.46	145.40
鎌倉市	◎	×	172,318	87.45	2,302	104.41	0	78.12	167.28
藤沢市	◎	○	427,192	84.05	2,203	104.25	0	94.33	136.92
三浦市	◎	×	14,628	90.82	3,047	100.04	0	71.81	249.06
秦野市	◎	○	140,463	99.44	2,469	109.52	0	92.20	152.80
伊勢原市	◎	○	81,344	74.26	2,355	101.80	0	95.08	150.05
海老名市	×	◎	134,110	87.44	1,973	108.69	0	111.26	102.27
座間市	×	◎	128,563	93.98	2,634	113.71	0	108.27	127.29
南足柄市	×	◎	30,847	89.74	1,779	103.00	0	84.67	150.00
綾瀬市	◎	○	79,481	87.43	2,289	124.15	0	95.77	137.24
平均			459,902	85.90	2,246	105.45	2.40	96.48	142.06
葉山町	◎	×	24,795	92.09	2,244	113.13	0	79.77	168.82

※表のうち、 は最低値、 は最高値。

※各団体の経営比較分析表より作成。

※下水処理は単独処理場と流域下水道に区分。

◎…処理を主としているもの。

○…単独と流域それぞれ併用も、処理量が◎にくらべて少ない。

×…なし。

(2) 経常収支比率

基本算式：経常収益／経常費用×100(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

一方でこの指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

【ポイント】

- ・神奈川県内各市の平均(105.45%)より低め
- ・神奈川県内において、100%を下回る市は本市および小田原市のみで、最低値

地方公営企業決算状況調査においては、経常費用を区分すると「維持管理費」と「資本費」になります。

維持管理費(人件費、動力費、薬品費等)は施設、設備等を稼働して下水処理を行うことに係る費用(ランニングコスト)であるのに対し、資本費は下水道施設等の整備に係る費用(イニシャルコスト)となります。総務省においては、資本費は減価償却費及び企業債償還に係る利息等としています。

維持管理費のうち污水处理費とは使用者が排出する生活排水等を処理するための費用であり、雨水処理費は自然現象により下水道管に流入する雨水を処理するための費用となります。

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされています。本事業においては、維持管理費のうち污水处理費が「経営に要する経費」となり、経営に伴う収入(料金)は下水道使用料となります。

つまり、維持管理費のうち污水处理費については、下水道使用料で賄うこととなります。

下表は、維持管理費及び資本費のそれぞれの費用を分解し、それぞれの財源(収益)を区分したものです。資本費に対する財源が不足しているため、経常収支比率が100%を下回り、赤字の要因となっています。

なお、雨水処理費については、一般会計からの繰入金(税金)によって賄うこととなります。

■経常収支の構造(2022(令和4)年度決算)

経常費用			経常収益		
【維持管理費】	金額(千円)	備考	【維持管理費に対する収益】	金額(千円)	備考
汚水処理費	587,549 ①		下水道使用料	734,941 イ	
雨水処理費	130,027 ②		雨水処理負担金	111,357 ロ	
その他管理費	19,428 ③		維持管理費一般会計負担分	12,679 ハ	
			その他収益	6,134 ニ	
小計… A	737,004 ①～③		小計… B	865,111 イ～ニ	
			使用料の資本費充当分	128,107 B-A	
【資本費】	金額(千円)	備考	【資本費に対する収益】	金額(千円)	備考
企業債利息等	25,821 ④		使用料の資本費充当分	128,107 ホ	
減価償却費	1,019,407 ⑤		長期前受金戻入	494,361 ヘ	
			資本費一般会計負担分①	224,921 ト	
			資本費雨水負担金負担分①	154,834 チ	
			支払利息一般会計負担分②	310 リ	
小計… C	1,045,228 ④、⑤		小計… D	1,002,533 ホ～リ	
資本費に対する財源不足	42,695				
費用合計	1,782,232 A + C		収益合計	1,739,537 B + D - ホ	
経常損失	▲42,695				

(3) 累積欠損金比率

基本算式: 当年度未処理欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標です。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善が必要です。

一方では、当該指標が0%の場合であっても、使用料収入が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられています。

【ポイント】

・神奈川県内各市において、累積欠損金が発生しているのは本市を含め2市のみで、本市が突出

前ページでも説明したとおり、資本費に対する財源不足により、累積欠損金が発生しています。

(4) 経費回収率

基本算式: 下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100%以上になることを求めています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

【ポイント】

・神奈川県内各市の平均(96.48%)より低い

■経費回収率の推移

項目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
汚水処理費(千円)	751,024	970,586	928,064	934,963	911,915
雨水処理費(千円)	245,629	315,029	286,005	272,644	274,812
使用料収入(千円)	639,220	703,940	650,073	734,941	757,502
経費回収率	85.11%	72.53%	70.05%	78.61%	83.07%

※2023(令和5)年度は決算見込みに基づく地方財政状況調査(決算統計)より

(5) 汚水処理原価

基本算式: 汚水処理費/年間有収水量(m³)

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

【ポイント】

・神奈川県内各市の平均(142.06円)より高め

・総務省が想定する汚水処理原価(150.00円)とほぼ同額

■汚水処理原価の推移

項目	2019(平成31)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
汚水処理費(千円)	751,024	970,586	928,064	934,963	911,915
雨水処理費(千円)	245,629	315,029	286,005	272,644	274,812
有収水量(m ³)	6,243,519	6,470,576	6,431,726	6,233,089	6,075,797
汚水処理原価(円)	120.29	150.00	144.30	150.00	150.09

※2023(令和5)年度は決算見込みに基づく地方財政状況調査(決算統計)より